



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング  
 コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	25,494	0.7	171	45.0	294	30.4	215	37.6
28年12月期	25,312	21.1	312		225		156	

(注) 包括利益 29年12月期 421百万円 ( %) 28年12月期 198百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	82.95	82.92	6.1	1.7	0.7
28年12月期	60.10		4.5	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 26百万円 28年12月期 77百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	18,041	3,737	20.6	1,430.91
28年12月期	17,440	3,379	19.2	1,285.18

(参考) 自己資本 29年12月期 3,714百万円 28年12月期 3,356百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	433	631	59	2,249
28年12月期	722	214	238	2,409

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		5.00		10.00	15.00	39	25.0	1.1
29年12月期		10.00		12.00	22.00	57	26.5	1.6
30年12月期(予想)		10.00		12.00	22.00		23.8	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.1	100	25.2	80	40.3	50	56.5	19.26
通期	28,000	9.8	360	109.5	320	8.6	240	11.1	92.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	2,700,000 株	28年12月期	2,700,000 株
期末自己株式数	29年12月期	104,085 株	28年12月期	87,985 株
期中平均株式数	29年12月期	2,603,045 株	28年12月期	2,612,015 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	10,327	1.4	141	13.3	192	12.0	93	7.2
28年12月期	10,472	12.9	162	784.0	218	182.0	100	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	35.97	35.96
28年12月期	38.61	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	12,822		3,102		24.0		1,186.37	
28年12月期	12,729		3,032		23.6		1,152.41	

(参考) 自己資本 29年12月期 3,079百万円 28年12月期 3,010百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 来期の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境を振り返りますと、国内においては、世界景気の流れに直しにつれて企業業績が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しました。ただし、物価上昇などによる実質所得の伸び悩みが消費全体の勢いを抑える要因となりました。米国では、企業業績の改善を背景にNYダウ平均が史上最高値を更新するなど景気回復局面が続きましたが、政権運営に対する不透明感のほか、年末に掛けては金利上昇による景気下押しリスクが高まりました。欧州では、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州中銀が金融緩和縮小を決定したことによる影響が懸念され始めました。中国経済は輸出の回復やインフラ投資の拡大を支えに底堅く推移したものの、過剰債務という構造問題が引き続き懸念材料となっております。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用において、企業のコスト削減志向の強まりに伴う買い控え及びペーパーレス化の進行等を背景とした市場縮小により需要低迷が続きました。社会生活機器用においては、消費回復が勢いを欠いたこと及びスマートフォンの台頭などにより伸び悩みとなりました。遊技機向けも、遊技人口の縮小が続く中、引き続き低迷が続きました。一方、産業機器用向けにおいては、旺盛な半導体需要を受けてパネルメーカーの大型投資が続いたことから、半導体製造装置向けの売上が増加しました。また、医療機器用向けについては、売上規模はまだ小さいものの、精密検査機器を中心に着実に売上を伸ばしました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用低迷に伴い横這い、オフィス・ビジネス機器販売は漸減となりました。この結果、日本の売上高は、9,361百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用においては、最終メーカーの中国から東南アジアへのシフトが続いており、香港・深圳子会社における売上高減少の要因となりました。中国・無錫子会社では、オフィス・ビジネス機器用については同様の影響を受けて厳しい状況が続いた一方、車載機器用、産業機器用などの引き合いは増加となりました。タイ子会社は、車載機器用を中心とした量産体制が軌道に乗り、新機種に対する受注も取り込みながら、着実に売上を伸ばしました。この結果、アジアの売上高は、16,132百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

以上の結果、連結売上高は、25,494百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

上記のとおり、連結売上高は前年同期比で微増となったものの、損益面では、競争激化の中、高付加価値製品の売上が伸び悩んだこと、及び人手不足による人件費増加等の影響を受けて製造経費・販管費が増加したことなどから、連結営業利益は171百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

営業外損益は、為替差益や消耗品等売却益の増加に加え、タイの持分法適用関連会社の損失が減少したことなどから改善しており、連結経常利益は294百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

上記に加えて、固定資産売却による特別利益、固定資産除売却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は215百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### A) 総資産

当連結会計年度末における総資産は、18,041百万円(前期末比600百万円増)となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少した一方、電子記録債権及びたな卸資産が増加したこと等により、13,245百万円(前期末比169百万円増)となりました。固定資産は、建物及び構築物が減少した一方、機械装置及び運搬具、建設仮勘定及び投資有価証券が増加したこと等により、4,796百万円(前期末比431百万円増)となりました。

##### B) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、14,304百万円(前期末比243百万円増)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方、電子記録債務及び短期借入金が減少したこと等により、9,888百万円(前期末比76百万円減)となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、4,416百万円(前期末比319百万円増)となりました。

##### C) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,737百万円(前期末比357百万円増)となりました。利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比160百万円減少し、2,249百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

## A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は433百万円となりました。これは主に、売上債権の減少123百万円、税金等調整前当期純利益282百万円及び減価償却費371百万円を計上したことによるものであります。

## B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は631百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出492百万円があったことによるものであります。

## C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は59百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額286百万円及び長期借入金の返済による支出2,340百万円があった一方で、長期借入れによる収入2,800百万円がそれぞれあったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	21.0	24.2	20.9	19.2	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	8.1	8.6	12.2	9.8	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	14.4	17.3	11.1	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	5.3	4.9	8.0	5.1

(注) 上記指標は下記に基づいて算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- ※ 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 来期の見通し

国内景気は、世界的な景気回復による企業業績の押し上げが当面は下支えとなる見込みですが、米国FRBによる利上げ観測を巡る警戒感が強まっていること、北朝鮮問題をはじめ地政学的リスクが依然としてくすぶっていること、金融引き締めによる中国経済の減速懸念などから、今後、為替相場や株式相場の急変といった混乱がもたらされるリスクが予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境も、競争激化の中、国内外ともに厳しい状況が続くと見られますが、意識改革に根ざした抜本的構造改革の断行により安定的収益基盤を構築してまいります。

重点施策として、製品セグメント・顧客多層化による売上拡大、開発設計力強化、部材調達力強化、コスト削減の4戦略を柱に、販売力強化と生産効率改善を推し進め、車載、産業機器、社会生活・インフラ向けユニットを中心に業績向上を図ります。以上を踏まえ、平成30年12月期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）の通期業績見通しを下記のとおりといたします。

予想売上高	28,000百万円	（当期実績比	2,505百万円増）
予想営業利益	360百万円	（当期実績比	188百万円増）
予想経常利益	320百万円	（当期実績比	25百万円増）
予想親会社株主に帰属する当期純利益	240百万円	（当期実績比	24百万円増）

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって、実際の業績は異なることがあります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、利益配当につきましては経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、平成30年12月期の配当金は1株当たり22円を予定しております。

平成29年12月期の年間配当金は22円とし、中間配当金（第2四半期末実施済）10円、期末配当金12円を実施する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,499	2,249,491
受取手形及び売掛金	5,437,291	4,155,492
電子記録債権	613,254	1,977,053
商品及び製品	295,051	342,468
仕掛品	424,609	425,110
原材料及び貯蔵品	3,497,051	3,618,709
繰延税金資産	2,942	404
その他	402,204	482,559
貸倒引当金	△6,178	△5,976
流動資産合計	13,075,726	13,245,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,336,215	4,441,443
減価償却累計額	△2,859,245	△3,001,229
建物及び構築物(純額)	1,476,970	1,440,213
機械装置及び運搬具	5,055,266	5,159,547
減価償却累計額	△3,811,313	△3,874,030
機械装置及び運搬具(純額)	1,243,953	1,285,517
土地	474,468	484,218
建設仮勘定	14,505	231,231
その他	680,329	670,513
減価償却累計額	△497,037	△474,183
その他(純額)	183,292	196,329
有形固定資産合計	3,393,190	3,637,511
無形固定資産		
投資その他の資産	132,055	130,525
投資有価証券	354,132	478,013
保険積立金	395,242	414,877
繰延税金資産	11,559	14,285
その他	78,842	121,003
投資その他の資産合計	839,776	1,028,180
固定資産合計	4,365,022	4,796,216
資産合計	17,440,748	18,041,530

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,033,882	4,117,811
電子記録債務	873,914	744,828
短期借入金	2,073,116	1,843,985
1年内返済予定の長期借入金	2,004,982	2,157,228
リース債務	48,231	6,603
未払法人税等	81,554	37,246
繰延税金負債	—	2,062
その他	849,273	978,425
流動負債合計	9,964,955	9,888,193
固定負債		
長期借入金	3,976,758	4,289,911
リース債務	8,489	8,553
繰延税金負債	9,086	7,676
退職給付に係る負債	95,121	103,527
その他	6,605	6,346
固定負債合計	4,096,061	4,416,014
負債合計	14,061,016	14,304,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,230,103	1,393,917
自己株式	△65,380	△77,533
株主資本合計	2,584,323	2,735,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,953	35,123
繰延ヘッジ損益	△84	5
為替換算調整勘定	813,648	943,411
その他の包括利益累計額合計	772,611	978,540
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	3,379,731	3,737,321
負債純資産合計	17,440,748	18,041,530



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	25,312,332	25,494,657
売上原価	23,092,867	23,349,545
売上総利益	2,219,465	2,145,112
販売費及び一般管理費	1,907,173	1,973,232
営業利益	312,291	171,879
営業外収益		
受取利息	4,723	9,926
受取配当金	13,253	12,745
仕入割引	756	691
消耗品等売却益	55,182	81,079
受取賃貸料	592	917
受取補償金	8,434	2,335
受取手数料	14,466	11,188
為替差益	—	67,732
その他	58,103	57,566
営業外収益合計	155,512	244,183
営業外費用		
支払利息	90,131	84,637
支払手数料	4,661	4,780
為替差損	68,596	—
持分法による投資損失	77,928	26,513
その他	584	5,460
営業外費用合計	241,903	121,392
経常利益	225,900	294,671
特別利益		
固定資産売却益	3,871	7,318
新株予約権戻入益	747	—
保険解約返戻金	54,107	—
特別利益合計	58,726	7,318
特別損失		
固定資産売却損	859	4,642
固定資産除却損	9,126	8,159
投資有価証券売却損	1,034	—
保険解約損	1,215	—
ゴルフ会員権評価損	—	6,969
特別損失合計	12,236	19,771
税金等調整前当期純利益	272,391	282,217
法人税、住民税及び事業税	102,497	75,921
法人税等調整額	12,899	△9,649
法人税等合計	115,396	66,272
当期純利益	156,994	215,945
親会社株主に帰属する当期純利益	156,994	215,945

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	156,994	215,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,215	76,077
繰延ヘッジ損益	△183	89
為替換算調整勘定	△320,827	130,620
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,773	△857
その他の包括利益合計	△355,000	205,929
包括利益	△198,006	421,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△198,006	421,874
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	1,112,289	△65,380	2,466,509
当期変動額					
剰余金の配当			△39,180		△39,180
親会社株主に帰属する当期純利益			156,994		156,994
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,814	—	117,814
当期末残高	856,300	563,300	1,230,103	△65,380	2,584,323

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△16,737	99	1,144,250	1,127,611	23,545	3,617,666
当期変動額						
剰余金の配当						△39,180
親会社株主に帰属する当期純利益						156,994
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,215	△183	△330,601	△355,000	△747	△355,748
当期変動額合計	△24,215	△183	△330,601	△355,000	△747	△237,934
当期末残高	△40,953	△84	813,648	772,611	22,797	3,379,731

## 株式会社大日光・エンジニアリング(6635)平成29年12月期決算短信

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	1,230,103	△65,380	2,584,323
当期変動額					
剰余金の配当			△52,131		△52,131
親会社株主に帰属する当期純利益			215,945		215,945
自己株式の取得				△12,152	△12,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,814	△12,152	151,661
当期末残高	856,300	563,300	1,393,917	△77,533	2,735,984

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△40,953	△84	813,648	772,611	22,797	3,379,731
当期変動額						
剰余金の配当						△52,131
親会社株主に帰属する当期純利益						215,945
自己株式の取得						△12,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,077	89	129,762	205,929	—	205,929
当期変動額合計	76,077	89	129,762	205,929	—	357,590
当期末残高	35,123	5	943,411	978,540	22,797	3,737,321

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	272,391	282,217
減価償却費	397,102	371,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,366	△202
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,631	8,505
受取利息及び受取配当金	△17,977	△22,672
支払利息	90,131	84,637
為替差損益(△は益)	36,121	△40,816
持分法による投資損益(△は益)	77,928	26,513
投資有価証券売却損益(△は益)	1,034	—
ゴルフ会員権評価損	—	6,969
固定資産除却損	9,126	8,159
固定資産売却損益(△は益)	△3,011	△2,675
保険解約損益(△は益)	△52,892	—
新株予約権戻入益	△747	—
売上債権の増減額(△は増加)	△713,569	123,492
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,203	△57,747
仕入債務の増減額(△は減少)	721,586	△259,817
未払又は未収消費税等の増減額	71,297	44,228
その他	△6,776	64,740
小計	834,806	636,674
利息及び配当金の受取額	17,977	22,672
利息の支払額	△90,318	△85,779
法人税等の支払額	△39,472	△139,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,991	433,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7,557	△4,292
投資有価証券の売却による収入	1,400	—
短期貸付けによる支出	△93,300	△66,600
有形固定資産の取得による支出	△242,197	△492,233
有形固定資産の売却による収入	12,655	21,145
無形固定資産の取得による支出	△11,292	△8,758
保険積立金の積立による支出	△38,538	△25,041
保険積立金の解約による収入	154,143	—
差入保証金の差入による支出	△17,282	△1,352
差入保証金の回収による収入	—	6,144
その他	27,114	△60,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,853	△631,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	396,021	△286,779
長期借入れによる収入	2,158,850	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,228,131	△2,340,971
自己株式の取得による支出	—	△12,152
リース債務の返済による支出	△49,336	△48,418
配当金の支払額	△39,055	△51,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,348	59,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,042	△22,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	754,529	△160,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,654,970	2,409,499
現金及び現金同等物の期末残高	2,409,499	2,249,491

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG Ltd.

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) Ltd.

TROIS ELECTRONICS (WUXI) Co., Ltd.

TROIS (THAILAND) Co., Ltd.

株式会社ボン・アティソン

株式会社大日光商事

（2）非連結子会社の名称

協同組合 匠

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用している関連会社の名称

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称 TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) Co., Ltd.

（2）持分法を適用しない非連結子会社の名称

協同組合 匠

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,425,415	15,886,916	25,312,332	—	25,312,332
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,666,847	324,478	1,991,326	△1,991,326	—
計	11,092,263	16,211,395	27,303,659	△1,991,326	25,312,332
セグメント利益	597,378	118,705	716,083	△403,791	312,291
セグメント資産	12,493,453	8,447,196	20,940,649	△3,499,901	17,440,748
その他の項目					
減価償却費	202,923	195,557	398,481	△1,379	397,102
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	117,055	136,201	253,256	—	253,256

(注) 1 セグメント利益の調整額△403,791千円には、セグメント間取引消去8,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△411,913千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△3,499,901千円には、セグメント間取引消去△4,489,256千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産989,354千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,361,976	16,132,680	25,494,657	—	25,494,657
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,431,400	295,422	1,726,823	△1,726,823	—
計	10,793,377	16,428,102	27,221,480	△1,726,823	25,494,657
セグメント利益	557,591	4,636	562,228	△390,348	171,879
セグメント資産	12,459,040	8,687,209	21,146,250	△3,104,719	18,041,530
その他の項目					
減価償却費	179,749	192,698	372,448	△1,306	371,141
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	400,232	195,325	595,558	—	595,558

- (注) 1 セグメント利益の調整額△390,348千円には、セグメント間取引消去19,564千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△409,913千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△3,104,719千円には、セグメント間取引消去△4,355,297千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,250,577千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額 1,285円18銭	1株当たり純資産額 1,430円91銭
1株当たり当期純利益金額 60円10銭	1株当たり当期純利益金額 82円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 82円92銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	156,994	215,945
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	156,994	215,945
普通株式の期中平均株式数（株）	2,612,015	2,603,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月27日定時株主総会決議及び平成25年5月27日取締役会決議によるストックオプション（普通株式82,300株）	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。